

昭和五二年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)26117079

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言 京都からのアピール	2
日本労働運動の階級的伝統を守るために	2
「右翼労戦反対」の総学習・総行動を	3
——『労戦統一と全民労連』で訴えたいこと(二)——	3
資料1 討議のための岩井私案	7
新しい波は北海道から	8
——八月二日、「北海道党建会」を結成——	8
組合大会の中間総括(一)	10
総評解散は必至の情勢に	10
全的統一論をみずから否定	10
——組合大会前半の主な傾向——	10
総評方針決定で総評は「死に体」に	12
「連合」一色の電機労連大会	14
全電通は「一九八九年達成」を強調	16
全通は全電通と共同歩調	17
全郵政は全通の提唱を拒否	19
黒川あいさつを鋭く追及(私鉄)	20
「学習会」への参加要請	22

旬刊 社会通信

NO. 344

一九八七年九月一日

一九八七年九月一日発行

(毎月一日・二日・三日発行)

■巻頭言 京都からのアピール■ 日本労働運動の階級的伝統を守るために

一九八七年一月一九日を総決起の日としよう

資本の圧力は労働者の心に団結の文字を刻み、権力の抑圧は働く人に統一こそが宝であることを教えた。資本に抗する姿勢を欠く「団結」は言葉の遊びであり、権力に追随する「統一」は瓦礫の山にすぎない。

労働戦線の統一を旗印に、全労協は一月二〇日をもって連合体に移行する。その指導幹部は、二度にわたる石油危機を「労働組合の適切な対応によって乗り越えた」と自負するが、職場を追われた数多く仲間に対する連帯の心はみられない。

さらに、政府・自民党のすすめる臨調・行革に期待をかけ、その推進者になることさえ辞さない彼らには、福祉・医療などの切り捨てに苦しむ人々への涙もなく、権力への怒りもない。このような立場からする労働戦線の統一は、労働者の誇りを傷つけ、また、組織された労働者の力に期待をよせる人々の信頼を裏切るものである。いま日本の労働運動は、歴史の審判をうける岐路に立たされている。

かつて安保改定阻止の統一行動を支え、総資本対総労働の対決Ⅱ三池闘争をたたき、ベトナム反戦を全世界によびかけ、国民の生活と権利を守るたたかいをすすめてきた総評も、去る七月の定期大会において、全労協路線に屈服し、労働戦線の統一を名目に、一九九〇年を目標に自らを解体する方向を決定した。労働者階級に求められる焦眉の課題、すなわち、「戦後政治の総決算」に対決し、産業空洞化、大量失業、社会保障の後退などを阻止するたたかいを放棄するものと言わなければならない。

昨年の国鉄分割・民営化にさいし、私達は、国鉄労働者とその家族を激励し、国鉄をよみがえらせるための統一行動を、京都の地から全国に呼びかけた。日本労働運動の分岐点に立って、再び全国の仲間へ訴える。

全労協路線上の総評解体に反対し、労働者階級に求められている歴史的課題を担い、その責任をはたすべく総決集しよう。

昨年一〇月一〇日の国労大会は、日本労働運動の階級的伝統が生きつづけていることを示し、その後の運動の発展は、この伝統をひきつぐ力が孤立した少数者でなく、多数派形成のエネルギーをもつものであることを明らかにしている。

全国各地で平和と民主主義のためにたたかいつづけている仲間の皆さん。一月一九日、三月三十一日の総行動を上まわる規模で決起し、労働者階級の心意気を示そう。日本労働運動の階級的伝統の旗を高くかかげよう。

「九・二集会」に参加しよう！

七千人の首切りで出発したJR各社は、五ヶ月たった今も、国労組合員に対する差別・選別と不当労働行為を平然と行っています。これは、国労が全国各地の共闘組織と一緒に組織の存亡をかけて闘い、「行革」の最大の狙いであった国労つぶしをくいとめたため、政府や独占に脅威となっているからに他なりません。

その国労が九月二日から四日間、東京九段会館で第五一回定期全国大会を開き、激闘にそなえた長期闘争体制の確立をはかろうとしています。国労を守りぬくことは六千万労働者階級の任務です。

日時 九月二日（水）午後六時

場所 九段会館

「右翼労戦反対」の総学習、総行動を

——『労戦統一と全民労連』で訴えたかったこと(二)——

一 『労戦統一と全民労連』作業のころ

われわれが出版した『労働戦線の全的統一と全民労連の発足』のPRじみたことになるので本当は書きにくいのだが、しかし、この本を出版する前後のことを各地の仲間の皆さんに是非とも知ってもらいたい。そういう気持から少し書きとめておきたい。

この本の企画原案めいたものは、実は昨年の秋頃にあった。本誌主宰の滝野氏からはたびたびの催促があったのだが、例の日教組「田中問題」などに追いまくられたこともあり、結局昨年中には作業にとりかかれなかった。今年、八七年に入り、いっせいで地方選の前段になってから、滝野氏から「四月中に出すべきだ」という脅迫めいた催促があった。その頃は、誰もが選挙闘争にそれなりに参加している最中で、本を出版できるような状況ではなかった。しかし、執筆をお願いした大先輩の皆さんはきわめて短時間で気迫のこもった原稿を寄せて下さった。それだけではない。選挙闘争の合間を縫っての作業のことで、途中で「もう本を作るのは止めよう。誰かが同じような本を出してくれるだろう」という弱音というか、元来の日和見主義的体質を吹き飛ばす激烈というか、こういう表現は失礼だけど、青年以上の「情熱のほとほしり」を行間から読みとれる原稿を前にして「これは途中で止められない」という気持に追いこまれてしまった。

この本を出版する過程で、われわれの周りにはまだまだ数多くの諸先輩がいることを改めて知ったし、われわれにはとかく、「ああ、あれはこうだよ」とか、「あれは所詮○○だよ」とかいうレッテルはりをして事足りりとする悪い癖があるように思う。しかし、われわれがもともとと学ぶべきことは、われわれの一回りも二回りもの大先輩が、予め結果を想定してではなく極論すれば、無駄をも承知で汗をかく姿勢、このことをもつと見習うべきように思えてならない。

自らを、それなりの活動家と自負しているとすれば、三打席一安打で三割三分の高打率を狙うのではなく、一〇打席で三安打の同率をこそ求めるべきだと思ふ。これすらも欲を張った話である。プロ野球にたとえれば、天才揃いの打者たちが三割台を年間を通じてキープすることは並大抵のことではないし、こういう打者は一年にそう多くは出ないのである。われわれは、もともとと運動の成果には謙虚であるべきように思えてならない。以上が、本誌読者の皆さんに好評を博している本を出版した前後に感じたことである。

二 総評解散反対、反全民労連の総学習・総行動の展開について

前回(三三九号)で、「一、組織化の基調」「二、運動の推進者の組織化」「三、全民労連結成までのスケジュール」の三点について、その概要を提起させていただいた。

それ以降、六月二七日には緊急集会「総評解散を許さない」六・二七労戦問題シンポジウム」の短時日での成功(二五〇名が結集)、そして何よりも七月六日の三五〇〇人集会の圧倒的成功、さらに、八月二一日の「国鉄闘争を強化し、総評解体を許さない青年シンポジウム」(国労青年部主催)の成功などをかちとることができた。したがって、何としても夏から秋にかけて全国的な運動の連続性、継続性を実現しなければならないと思う。

具体的な闘いの目標、それを実現するための具体性ある運動展開の提起、それを可能とするための活動家の組織化と意志統一、この三つを最低準備すれば闘いは高揚すると思う。無論、強大に見える全民労協とその指導部、そして、それを支持する（それに追従する）幹部達に「自信と確信があるわけではない」という前提に立っての立論であることは言うまでもない。

同時に、全国各地で仲間たちが展開している諸活動を集約すること、それをまた、各地の仲間たちに還流すること、こうしたセンター的機能を早急に確立することが求められている。

1、われわれの問題意識

(1) 岩井章氏は「総評が存在している今日は総評再生のための努力は続けるが、その総評が自ら三年後には解体するというのだから、われわれもそれに備えておくことが必要だ。備えるということは、総評が解体された時、直ちに対応できるよう討議し準備をしておくことだ」という問題意識にたつて、「討議のための岩井私案」（資料1参照）として一、名称と性格 二、構成 三、会費 四、組織 五、当面の行動 六、役員を提起している。

この提起は、名称と性格として「総評の解体に反対し、まともな組合をめざす全国労組連絡会」（略称、全労連）、当面、総評解体反対の力を結集して運動を強めつつ、総評解体のなりゆきをみて、まともな組合づくりの決断をするとしている。

(2) われわれは、「直ちに対応できるよう討議し、準備としておく」という態度に賛成する。この岩井私案は、「年間には具体的なものにまともな思いを持っている」（『国際労働運動』八月号）から「各方面の論議を期待したい」としている。

この「準備」を成功させるには、九月から一月にかけての全力をあげた大衆行動こそが求められているとわれわれは考える。したがって、われわれは当面、つまり、一月二〇日の全民労連結成までに「総評解散反対、反全民労連の総学習・総行動の展開」をやり抜きたいという問題意識に立っている。七月一四日、一七日の総評第七七回定期大会は、三年後に全的統一を達成し総評解散を決めた。全的統一の内実を抜きに、開催のスケジュールだけを決めたのである。

この総評解体方針は、単に総評それ自体の解体を意味するだけではなく、総評傘下の各単産や単組、県評や地区労の組織解体と闘争路線そのものの後退、全民労連化を急速におし進めるにちがいない。

(3) こうした認識に立って、八月から一月二〇日の全民労連発足までに、総評解散反対、反全民労連の総学習・総行動を展開する。先の総評大会での総評幹部の発言や代議員の発言の特徴は、真の意味での全的統一が三年後に実現するのだ、できるのだという自信に溢れたものでは全くなかった。つまり、この方針に誰もが自信を持ってはいないということをはっきり示した。『朝日』（七月一七日付）の「時時刻刻」、全的統一への不安と危惧（総評大会代議員発言）はその辺の事情を端的に報道している。

われわれは、総評労働運動の歴史と伝統を守り、継承発展をめざす具体的行動を緊急に展開しなければならぬ。

2、総学習・総行動運動は何をやるのか

一月二〇日の全民労連発足を当面の闘い環と位置づけ、逆算的に次の運動の展開を呼びかける。

(1) 十一月二〇日に「総評解散反対・反全民労連」の全国いっせいで大衆集会を開く。
この大衆集会は、中央集会（首都圏Ⅱ東京、千葉、神奈川、埼玉）と全国県庁所在地で開催する。中央集会には各県の代表参加をかちとる。

(2) 十一月一九日に「総評解散反対・反全民労連」の全国いっせいで職場集会を開いて、総評運動の歴史と伝統を守り、継承発展をめざすこと、したがって全民労連路線に反対（全民労連加盟、未加盟を問わず）の集会決議をあげる。この集会決議を、総評（県評）、単産（単組）にあげると同時に一一・二〇集会で集約する。

(3) 上記の一一・二〇全国いっせいで大衆集会、一一・一九全国いっせいで職場集会の成功にむけて「全国一〇〇〇カ所総学習・総行動運動」を展開する。この運動の前提に、職場での学習と討論が必要であることは言うまでもない。この「全国一〇〇〇カ所」の具体的イメージは、全地区労数に対応したものである。したがって、政令都市の区および全国の郡・市規模を想定している。

この総学習、総行動が獲得すべき概略的内容は、右翼労戦再編についての学習活動、右翼労戦は職場や地域（地区労運動）に何をもちたすかの交流活動、総評運動の歴史と伝統を守り継承発展をめざすための決議（総評解散反対、反全民労連の決議）をあげる。この決議は単組、単産、地区労、県評、総評等に必ず送付する。同時にこの決議は、一一・二〇集会で集約する。

(4) 全国一〇〇〇カ所総学習、総行動運動を中心とした上記三つの運動を推進するための諸活動

(A) 総学習、総行動運動、推進者の意志統一の場の設定これは、九月五（日）、六（日）日に東京で開く。総学習、総行動運動の成功にむけた活動方針の提起と討議、そして学習会を兼ねた内容で開催する（開催要綱別掲）。

(B) 総学習、総行動運動を推進させるための「オルグノート」（仮称）を上記会議直後に作成する。これは、この運動を組織するための組織者用テキストである。

(C) 労戦問題講師団を三〇名規模で組織する。この講師団を中心に全国各地の講師派遣要請に応える体制を確立する。この講師派遣に必要な諸経費は別途提示する。

(D) 六月二七日に開いた「総評解散を許さない六・二七労戦問題シンポジウム」を引き継ぐ第二回シンポジウムを九月下旬か一〇月上旬に東京で開催する。

以上が前回の提起に若干の肉付けをした構想、タタキ台である。繰り返すが、これは固定的な構想ではない。様々な問題提起やご意見をいただき、具体的に実践可能な、そして何よりも有効な闘争指針を作りあげ、慎重に、しかし緊急に闘争体制の確立と闘いを展開したい。改めて提起したいが、労戦再編と社会、民社両党の「歴史的和解」——社会党の民社党化の流れが急速に、しかも大きな流れとなりつつある。素人のわれわれには「見えにくい」大きな流れがあることをマスコミ各紙が一斉に報道している。

六月一二日「労働界再編にらみ野党胎動」——春日・田辺会談が報道され、続く一七日には「朝日」社説が「社民融和の動きに注目する」を掲載、これと併行して「読売」が「どう動く社・民『和解』」を、「朝日」は「本気が野党再編」を、「毎日」は「労働界再編と野党」をそれぞれ連続物で掲載した。こうした一連の報道をまとめる内容で、「毎日」が「乱気流のなかの政治第三部・労働運動の歴史的転換」を掲載した。

これらの一連の報道から知ることは、大物、小物を自称する一部幹部の小手先や「交渉

力」「マーマーの線で決着をつける」などという言動や「自信」のほどで解決し得る内容ではないということである。

改めて訴えたい。われわれの知恵と行動力を総結集して闘いを挑もうではないか。われわれの周りには、われわれが闘いへの決起を呼びかければ、多くの支持者がまだまだ数多く存在する。このことに自信を持って前進を決意しよう。「百足の虫は死に至るまでたおれず」という諺がある。

三 青年こそ「右翼労戦反対」の先頭に

総評はこれまでに、労戦統一方針を大まかに言って三回策定した。一九七〇年の総評大会で決定した「四原則」、続く七二年の「七方針」、そして八二年の「統一綱領」草案から今日に至る「労働戦線の全統統一をめざして——その目標とプロセス」である。

この三つの労戦統一方針を一読して誰もがわかることは、総評の基本姿勢が徐々に「あたり前」の労働運動「らしさ」を失い、その結果、かつて、総評労働運動の基調と対極の立場にあった同盟・J.Cの基調に接近、もしくは統合されつつあるということである。そして、このことを明確に方針化したものこそ八七年度の第七七回大会方針、つまり三年後の総評解散方針である。

未来は常に青年のものである。労働運動もまた同様である。さらに、社会主義運動こそ青年のためのものである。しかし、この青年のための二つの運動が年寄りたちの密室の中でのジメジメした議論として独占されつつある。今こそ、青年は怒るべきである。そして、こう主張すべきである。

「先輩たちが闘い続け、その結果、闘いがうまく前進しないからといって、勝手に責任をとる」などと言ったり、これまでの歴史を簡単に清算しないでもらいたい」と。さらに、「これからの運動に自信が持てないのならば、どうか、オレ達青年にバトンタッチしてもらいたい。これからの運動方向については、オレ達に選択させてくれ。青年のオレ達にはその権利がある」と。

この一文は『全労連に反対し総評解体を阻止しよう』（春闘勝利青年委員会刊）にも紹介されているのだが、総評の「労戦統一四原則」（一九七〇年）は、その前文で、「（七〇年闘争など）を闘うためには自らの組織を強化することが必要である。その場合の鍵は職場組織と産業別を強めることであるが、それには青年労働者の献身的働きが最も重要となる。またそのためにも特別強調されることは組合運営の徹底的民主化である。特に各組合は、青年労働者が運動の全戦線の前面に登場できるような配慮と対策を強めることが必要である。また、青年部活動は職場を基礎とした運動に出发点を置くよう運営を改善していかななくてはならない」とのべている。

総評が一九七〇年に「四原則」を決定した背景には、こうした問題意識、青年に対する熱い期待の上に策定されたものだ、ということを確認しあうことが重要だと思う。改めて指摘するまでもないが、今日の総評方針のどこを見ても、青年に期待する態度は一かからも見当らない。しかし、だからと言って、「どうせオレ達はお呼びじゃない」「年寄りのやることには先が見えているから、勝手にやらせておけばいい」「オレ達は、年寄りたちが密室で談合している暇に、職場から闘いを再構築する」等々の態度もまた誤りである、と思う。それはなぜか。

先にものべた通り、青年の未来を押しつぶし、誤解を恐れずに極論すれば、「お先真暗」の事態を総評をはじめ圧倒的多くの幹部・年寄り達が青年に何の相談もなく、青年抜きに勝手につくりだし、今、運動の基本そのものを清算し尽くそうというところに立ち至っているからである。一握りの幹部、プロ集団の組合活動家に労働運動の当事者能力があるわけでは決してない。当事者能力は厳然として職場で日々苦闘している労働者、組合員にこそある。この関係が最近、逆転している。異常な事態が進行しているのである。

改めて強調しておきたい。先に見た総評の「四原則」は「青年労働者が運動の全戦線の前面に登場」することを強調している。逆説的に言えば、青年が運動の全戦線の前面に登場できなかった（登場を許されなかった）からこそ、今日の事態に立ち至った、とも言える。

たとえばの例に引用して恐縮だが、組織破壊と分裂策動に抗して闘っている国労の仲間達は、否応なしに、あるいは幸か不幸か、組織再建に、あらたな闘いに青年が全戦線の全面に登場している（せざるを得ない情況下にある）と思う。

われわれの周辺で最近耳にすることの中に、「国労のようになつたらおしまいだ」「国労のように悲惨な事態は引き起すまい、もつとうまく事態を解決しよう……」という流行語がある。しかし、われわれが、青年たちが国労の闘いとその結果から学ぶべきことがあるとすれば、これまでに学習し、経験し、そして諸先輩たちの闘いから学びとった教訓をもとにして、いまこそ全戦線の前面に登場するための決意と実力をこそ発揮すべきだと思う。この時こそ、仲間との団結と信頼、そして働く者の連帯を何よりも大切に、仲間を裏切つたという自責の念から自らの命を絶つていった国鉄労働者の尊い教訓を生きたそれとして、われわれ、青年の血肉とすることができるよう思う。

事大主義でもなく、観念的な悲壮感からでもなく、われわれ、そして青年をとりまく情況は余断を許さない厳しいものだと思う。しかし、運動の当事者としての責任の所在がプロの一部幹部の頭や腹の中にあるのではなく、われわれ自身の中にこそあるとすれば、いかに困難であっても「ヤルしかない」。

（労働戦線統一問題研究会 増田洋一郎）

資料(1) 討議のための岩井私案

- 一、名称と性格 「総評の解体に反対し、まともな組合をめざす全国労組連網会」（略称・全労連）、当面、総評解体反対の力を結集して運動を強めつつ、総評解体のなりゆきをみて、まともな組合づくりの決断をする。
 - 二、構成 趣旨に賛成する個人と団体
 - 三、会費 個人 年額一万円、団体 構成員一人につき年額二、〇〇〇円、うち二分の一は地方の費用とする。
 - 四、組織 中央に本部を置き、地方（県・市）に支部を置く。現在の労研センターは総会決定により全労連に移行する。
 - 五、当面の行動 方針研究、政策研究、情報連絡、オルグ活動、講演会などを行い、仲間の結集を図る。
 - 六、役員 代表委員 若干名、事務局長 一人
- 〈別紙〉今まで提起してきた方針、見解にもとづき「まともな組合」とは何かを明記する。

新しい波は北海道から

—— 八月二日、「北海道党建会」を結成 ——

一九八七年八月、戦争犯罪を糾弾し、帝国主義の侵略戦争反対、護憲・平和を誓う八月六日・広島、八月九日・長崎の原爆記念日を数日後に控えた、八月二日に北海道・札幌市で「北海道日本社会党建設研究会」（略称「北海道党建会」）の結成総会が盛大に開催されました。

北海道の夏は短い。海水浴（プール）等ができるのは約半月間（七月中旬から八月初め）です。このように、北海道では、夏祭、海水浴、家族旅行、組合、サークルの各種行事等々盛りだくさんの時期にもかかわらず、「八・二結成総会」には、稚内（車で往復約一四時間）、根室（釧路で前泊。釧路→札幌間、特急で往復約九時間半）をはじめ全道各地よりブロック・地区の代表者一〇人が参加しました。

結成総会は三時間で終了しますが、しかし現地から札幌（会場）までの往復時間・休暇、車の運転等々広大な北海道では、困難を克服し結集しました。

結成総会は、石山博史呼びかけ人（党札幌南区総支部）の開会あいさつ（座長）に続き、呼びかけ人代表の渋谷澄夫党建協代表委員（北海道議会議員）が、「反原発、護憲を二本の大きな柱に、反安保、雇用拡大など社会党の基本方針を、私たちが守らなければならぬ。国労つぶし、労働組合再編など中曽根政権の思うツボ。真に労働者の味方でないれば、社会党の意味がない」（要旨）とのあいさつがあり、「北海道党建会」の意義を訴えられました。

全国の闘う仲間を代表して、栗原透党建協代表委員（四国・高知県議会議員）からは、「総評解体』『民社党との歴史的和解』という危険な右傾向の波の中で、日本の歴史と運命に責任を負う立場から、今、黙っているときではありません。今、何もしないことは卑怯だと思えます。『先駆者は常に保守的人々の攻撃の的となる。しかし歴史はその人の革新によって創られる』のです」との心から「胸が熱くなる」「メッセージ」（資料参照）と島田琢郎前代議士より、「今こそ党の使命に徹し、結党の精神を忘れず党建協に結集し、奮闘することを誓おうではありませんか」との「激励電報」をいただきました。

山川暁夫先生（軍事・政治問題評論家）から、「内外情勢の特徴と日本社会党の任務」と題して「記念講演」（約一時間四〇分）を受けました。たいへん力強く、かつ、わかりやすく提起され、参加者一同まさに、北の大地・北海道で自信と確信を持って党強化・北海道党建会」の運動を前進させていく決意を固めました。

つづいて、「北海道党建会」の基調と事務局提起を満場一致で確認しました。そのなかでは、とくに、次の点を強調しています（全文は次号に掲載）。

「北海道党建会」結成総会の「スローガン」「党機関運動、総支部・支部活動を積極的に担い、強大な北海道社会党の建設を」に示されてくるように、党機関（党道本部・総支部・支部）の運動から離れて「党建会」は存在しない。「党建会」における、会員（党建協ニュースの読者）の相互討論・相互批判、研究・学習・交流の内容を正しく党機関の運動に活かしていくよう最大限の努力をしていく（一、「北海道党建会」基本的な考え方——よりの抜すい）。

参加者を代表して、木山誠二氏（党稚内総支部、国労・清算事業団）より、「稚内清算事業団における、当局にたいする、首切りを許さない」徹底した責任追及、職場闘争への弾圧を粉砕する闘い。地域共闘運動の重要性。社会党の国鉄「分割・民営」化反対闘争の問題点と党の基本路線変更は絶対認められない」との闘う決意表明を受け、全体の拍手で共に闘っていくことを確認しました。

役員については、渋谷澄夫、石山博史両代表委員と事務局を選出し、ブロック幹事等については第一回全道幹事会までに決定することにしました。

閉会のあいさつは、呼びかけ人の熊谷吉正氏（党名寄総支部）が行い、最後に渋谷代表委員の力強い「団結ガンパロー」で「北海道党建会」の新しい第一歩を踏み出しました。

以上で、「北海道党建会」結成総会の報告としますが、最後に、全国の仲間たちに「次のことは」を贈ります。共に決意を固めよう！

一九八四年三月に西ドイツで、マルチン・ニーメラー牧師が九二歳で亡くなりました。戦前、反ナチ教会指導者だった牧師は、一九三七年から四五年まで牢につながれ、戦後は反核平和のリーダーとして世界に知られました。その「ニーメラー牧師」が次のように述べています。

共産党が迫害された 私は黨員でないから じっとしていた

社会党が弾圧された 私は黨員でないから やはりじっとしていた

学校が図書館が労働組合が弾圧された やはり私はじっとしていた

教会が迫害された 私は牧師だから 行動に立ち上がった

しかし、そのときは遅すぎた

私たちの先輩は、こんにちまで「生命を賭して」「労働者解放をめざす」厳しい・苦しい闘いを展開してきました。社会党は闘い続けてきました。

本場に「遅すぎないように」、全国各地で社会党が黨員が「基本路線を堅持し」、労働者・勤労国民の先頭にはって闘っていくことを、今こそ決意しようではありませんか！

資料(2) 栗原透氏からの「メッセージ」

北海道党建協の設立を心からおよろこび申し上げ、今日まで困難を克服して頑張ってきたられた呼びかけ人や世話人の方々の御尽力に対し深く敬意を表します。

「総評解体」「民社党との歴史的和解」という危険な右傾向の波の中で、日本の歴史と運命に責任を負う立場から、今、だまっているときではありません。今、何もしないことは卑怯だと思えます。

「先駆者は常に保守的人々々の攻撃的となる。しかし歴史はその人の革新によって創られる」のです。今、全国の津々浦々から、立ち上った同志が続々と結集しています。社会党も労働組合も今のうちに思いきって新しい血を注ぎ込まなければ、老化が急激に進行し、衰弱の一途を辿ることでありましょう。

北の大地北海道は若さがみなぎっています。新しい波は北海道からを合言葉に、全国をリードしてください。ことを切に祈念してやみません。お集りの皆さんや会員御家族の皆さんの御健闘と御多幸をお祈りし、党建協の限りなき御発展を期待してメッセージとさせていただきます。

組合大会の中間総括 ①

総評解散は必至の情勢に

司会 日本の労働者運動は、かつて経験したことのない新たな情勢に遭遇しています。その特徴は次の三点に要約できると思います。

第一は日本資本主義の地位の変化です。これを典型的に示すのが世界のGNPの10%を超える生産力、そして年間一千億ドルにも達しようかという貿易黒字です。こうして日本がこんにち、資本主義諸国のなかでもっとも好戦的、能動的な帝国主義国となったことは明らかです。

第二は帝国主義同盟下において、日本の政治的役割が大きくならざるをえないことです。日米枢軸体制の強化、それに伴う日米安保体制の変質は、政府開発援助という名の対外侵略、資本輸出の激増、アメリカの経済的、政治的、軍事的力の低下とも結びついています。

第三は憲法が日本資本主義の身体に合わなくなったことです。(一)(二)はどうせん軍事力増強となつてあらわれざるをえません。防衛力の増強、SDI計画参加はその象徴です。こうして憲法体制と軍拡路線はやがて衝突せずにはおきません。憲法問題が政治闘争の焦点となることは必至です。

こうみてくれば、われわれの課題は明らかです。しかし、労働者運動をめぐる状況は政府・独占資本を援助する方向を今や一段と強めています。その第一のあらわれが労働戦線の右翼再編成の進行です。第二のあらわれが労働再編成に結びついた社会党「解体」攻撃です。「社会・民社の歴史的和解」を推進しようとする動き、そして社会党がこのほど発表した「組織改革構想」、そして社会党の基本政策見通しを露骨に表明した山口論文……。これらは中曾根のいう——中曾根の専売特許というよりも政府自民党、独占資本の総意ととらえることが重要な——「戦後政治の総決算」に組みする動きです。

とりわけ、私たちにとって深刻なことは、総評、社会党がすすんで「解体」の方向へと歩みを開始している現実です。これらが日本労働者運動にどういう意味をもっているかは、本誌でくり返し指摘したところです。大会シーズンの前半戦を終えた今、ご出席のみなさんから組合大会の特徴についてご報告いただき、今後、われわれはどうたたかうべきかを率直にご論議いただきたいと思えます。

全的統一論をみずから否定

組合大会前半の主な傾向

総評大会から始めるのが常識です。しかし、この常識を覆えず発言が私鉄総連大会で生まれました。黒川委員長のあいづです。総評議長でもある同氏のあいさつはこうです。

「総評大会の論議にもあったように、今の労働統一には絶対反対、慎重論、また積極賛成論も沢山あり、そういった点を考えると、労働統一問題はまず再編成の課程を経て

統一に向かざるをえないのが現実だと考える」(「私鉄新聞—大会特集号」八十七年七月二五日・八月五日合併号)

傍点部分に注目してください。総評はこれまで「全的統一」を主張してきました。しかし、黒川さんはこの立場を放棄し「まず再編成の過程を経て統一に向かざるをえない」と、現在の労戦統一が全的統一とは縁もゆかりもない「再編」に他ならぬことを認めたといこととです。これは重大な発言です。

この黒川委員長の発言に、東武の代議員は、「この発言は方針の変更。説明を求めたい」と切り込んでいます。それにたずる田村書記長の答弁はこうです。

(1)『連合体移行は全的統一が明確になった時点で』の方針は手直しとなる……。②現状では『再編』と言わざるをえない。九〇年の時点で行かない組合もでるだろうが、そういう組合とどういつなぎ方をすべきか、総評が方針を出すべきである」(「私鉄新聞」、同上)。

このように、第一の特徴は総評議長みずから、はじめて今度の労戦統一が全的統一ではなく、「再編成」であることを認めたことが指摘されなければなりません。これはわれわれの主張の正しさを総評の最高責任者が認めてくれたわけですから。

第二の特徴は、今度の労戦統一が黒川議長のような「再編成」であるにもかかわらず、総評大会で「再編成」を「全的統一」といにくるめる方針がそのまま大会決定されたことです。これで一九九〇年に総評を解体するタイム・スケジュールが確定したことになります。

周知のように総評は一九九〇年解体を打ち出したわけですが、その背景には二つの要素があります。第一は官公労中心の総評として、「連合」の発足によって官民分断、官の分断がこれ以上深まることを避けたいとの思惑、第二は二重加盟による財政負担は三年程度が限度であることです。

第三の特徴は総評指導部の恐れる官民分断、官官分断が深刻の度を加えていることです。全労協は「労働界の統一」を一九八九年としています。それを積極的に推進する動きを示したのが、全電通と全通です。両労組ともに大会で「総評方針の一九九〇年では時代の流れにとり残される」(山岸)、「一九九〇年と三年先ではなく一日も早い全的統一が必要」(森原)と、「一九八九年統一への努力」(その時点での総評解散)が主張されました。

第四の特徴は主流左派に大きな不安と危惧があるにもかかわらず、「流れはとまらない」との虚無感が横溢(おういつ)していることです。それは国労・全港湾の修正案がならん事態は進展していないのに取り下げられてしまったこと、日教組が組合として統一対応がとれなかったこと、自治労代議員の八名が代議員資格を奪われるという、これまた日本労働運動史上、前代未聞の出来事が総評大会でおきたことに象徴されると思います。

したがって、第五の特徴はこのままでは総評運動は死んでしまう、しかも自殺に近いかっこうで死んでしまう。なんとしても総評運動の再構築をはからなければ、現情勢は司会が冒頭おっしゃった状況にあるわけですから、えらいことになるのと危機意識が活動家層を中心にようやく芽ばえ始めたということではないかと思えます。

Q 同盟・JCは総評の「全的統一」論をどうみていますか。

A 同盟会長は七月九日の中央評議会でこう述べてます。

「全的統一は、全民労協設立で確認した基本構想、『進路と役割』など基本的考え方が基礎であり、その基本を堅持しなければならない」（『どうめい』七月一〇日）。

他方、最近ではJ・C組合と同様余裕もっています。それは次の発言にも明らかです。
 「七月初旬おこなわれた労働五団体会議について、これは総評のよびかけでなく、中立労連、新産別のよびかけということで応じた。ただし、五者会談は一月までの話で、『連合』結成後は『連合』が主体となる。総評にとっては、大会乗り切りのいい切り札ができたわけだ」（『太田薫レポート』六月三日付）。

総評の「全的統一」とはこういう代物なんです。しかも、全民労連の運動方針案では統一労組懇排除を明記しました。ところが総評大会で真柄さんは「これこそ全的統一への条件をつくるもの」との報告でしょう。

Q 問題にしないわけだ。

A 総評指導部を同盟・J・C幹部は内心バカにしているにちがいませんからね。これが現実です。

総評方針決定で総評は「死に体」に

大会の結論はAさんがおっしゃったとおりです。そして総評大会の意味については本誌第三四三（一九八七年八月三一日）号に、資料とともに紹介されています。詳しくはそれを参照していただいて、私からは簡単にポイントだけを報告します。特徴は四つありました。第一は今度の総評方針は「総評の死に体宣言」という性格をもっていたことです。総評指導部のいう「全的統一」は、私鉄総連大会での黒川議長のあいさつが明らかにしたように「再編成」です。ナグレ込んで同盟・J・Cに吸収・合併される方針です。第二次世界大戦後の日本労働運動は総評のこの大会をもって、あともどりのきかない局面にきてしまった。私はこう理解しております。

第二の特徴は総評解体は大会を期して始まることです。総評方針は「総評の機能強化対策」と称して、総評の機能縮小の方針をすでにうち出しています。たとえば、(1)外郭団体などの見直しと廃止、(2)本部役員の削減とオルグ、書記の不補充、(3)地方事務所の廃止と地方オルグに対する交付金制度の見直し、(4)プロジェクト、共闘会議などの整理統合などです。八月から「労働ニュース」が廃止されました。これの専従者は三人です。彼らの雇用はどうなるのでしょうか。

このように、総評解体への道はわれわれの予想以上に進んでいます。

第三の特徴は総評指導部のお二人が従来になく、「指導性」を発揮していることです。おそらく「総評解体」への決断に踏み切ったからでしょう。黒川さんの大会でのあいさつはそれを示すものです。

「ことしの定期大会は、労働戦線統一へ向けて総評が決定的な一歩を踏み出す大会……われわれは労働戦線の全的統一の実現によりやく確信をもてるようになった」

真柄事務局長の答弁も「ヌカみそ頭」的ではなかったですね。二つの修正案への答弁にそれは象徴されていたように思います。

「統一を求めて選別反対というのと、統一に反対して自ら選別されるのとはあつかいがちがってくる」(国労・全港湾の修正案は) 原案と基本的にちがわない。」

といった具合いです。こうした主張はこれまで同盟・JC、そして総評内積極賛成の幹部がくり返していたものですから。

第四の特徴は大会論議についてです。二つの修正案が出されたことは周知のとおりです。この修正案にも明らかですが、大会論議の傾向は四極化していたと思います。

第一の傾向は統一労組懇系四単産の立場、絶対反対論です。しかし、これまでとは図式が大きく変わりました。自治労の共産党系の代議員八名が、自治労の機関のシバリに抗してこの修正案に賛成する「態度表明」をおこなったからです。この動きは七月の統一労組懇総会の雰囲気とも相まって、今後の動向を考えるうえで重要だと思えます。

第二の傾向は主流左派の立場、全港湾・国労の修正案が象徴です。「右翼労戦再編。だから反対」といえないのが、主流左派が苦しいところですが、もしこの修正案が採決に付されていれば三分の一以上の単産が同調したハズとの声があります。私もそう思います。全労協加盟、非加盟を問わず、採決のとき修正案に手を上げることを決めた組合が多いことを私もあとから耳にしたからです。積極賛成組合ですら一部を除き不安と危惧でいっぱいなのです。国労・全港湾に「もつとがんばって欲しかったな」と思うのは私だけではないと思います。

第三の傾向は全電通、鉄鋼労連、合化、全金等の立場、積極賛成論です。ここにもこれまででない新たな動きが始まっています。全通、都市交、自治労、県評では島根、愛知などがこのグループに新規加入したことです。とりわけ重大なのが自治労の態度です。これが、総評大会の流れを決めたことは否定できません。自治労の仲間のフンバリが期待されるどころです。一部の幹部を除き、自治労ではだれ一人、労戦再編を進めたいと考えている組合員はいないのでから。

第四の傾向は「大勢順応派」です。不安と危惧を最大限に表明したのもこのグループです。単産では全農林、政労協、全国一般。そして香川を除く県評の多くがこの立場と聞いてよいと思います。昨年の大会までは県評の代議員は主流左派の立場を代弁していたのですから、これまた大きな変化であったわけですね。黒川さんがあいさつで「地方においてもこの一年、急速に討論が進んで、大勢として総評方針支持で固まり、地方における統一をみずからのものとして取り組む姿勢に転じたことをたいへん心強く感じている」と述べていたのも、こうした状況をつかんでのうえのことです。

不安と危惧は全面的です。全的統一は本当に可能か？ 見切り発車(選別排除)はしないのか？ 地域労働運動は？ 地域組織の発足は本当に一段階か？ 平和と民主主義、政党との協力関係は平和センターで可能なのか？等々。これらは労戦統一を誰もが心から信用していないことを示すものです。

第五の特徴は総評解体の傾向が三つの出来事として個別具体的にあらわれたことです。

一つは全港湾・国労の修正案とり下げです。二つは日教組の实质分裂がさらに明らかになったことです。三つは自治労代議員八名が代議員権を奪われたことです。すでにAさんが述べられたことですが、この三つの出来事は総評大会史、前代未聞のことです。突っ込んでいえば、ここに主流左派の苦悩が象徴されているわけですが……。

展望のある報告にはなりませんでしたが、事実をしっかりとらえろという意味で率直に感じたことを申し上げました。

Q 大会を傍聴した人から、不安、危惧がものすごかった。まだまだ総評は解体しない、総評強化の展望はある。これからだとの感想を聞くのですが。

A おっしゃるとおりです。私たちは不安、危惧を大きな声の力にしていかなければなりません。

総評の機関会議を二十数年取材してきた者として一言つけ加えさせていただきますと、不安、危惧の声はこれまでの大会の方がはるかに強かったです。八一年には「五項目」、総評民間組合の全民労協加盟をめぐって総評大会は二回流会となりました。一昨年の大会では日教組が修正案をだし「三つの問題」が大問題となりました。当時、県評の発言は「反対」というものです。

ところが今回は「やむなし」の流れのうえに不安と危惧でしょう。こここのところの変化はしっかりとみえておかなければならぬのではないのでしょうか。

Q 過大な評価は禁物というわけね。

A そうです。私だって総評解体をなんとか押しとどめたい。不安と危惧はその力になる、しなければならぬと思うのは同様です。ただ現実を主観ととりちがえては、かえってわれわれの運動の妨げになると思うのです。

「連合」一色の電機労連大会

全民労協傘下組合の大会は大会ではありません。察するところ企業の株主総会みたいなものです。電機労連の大会はその典型ですね。しかし、電機の大会は注目を集めます。理由は四つだと思えます。

第一は組合大会へトップを切っておこなわれることです。第二は中立労連、JICの中心組合で数が多いことです。第三はこのたびの労戦再編成の中心組合であることです。全民労協の議長は電機出身ですし、現委員長の藁科氏は「連合」の議長あるいは事務局局長候補に上げられていることにも、それは明らかです。第四は「社会党を強くする会」「四人組」の一員として政界再編成に野望を抱いているばかりか、野党の電機への「思い入れ」がわれわれが想像する以上に強いことによるものです。したがって、大会での関心は第一に委員長あいさつ、第二に来ひんの顔ぶれに限られ、大会論議を聞いているのは労働記者だけといったいい状況です。とりわけ、今年の大会は「連合」の人事とからんでいるだけに注目されたわけです。特徴点にかぎり報告します。

第一は「連合」への加盟を決めたことです。代議員総数は八九二名、賛成が七六四、反

対二だったと思います。

第二は委員長あいさつで藁科氏が(1)春闘のあり方、(2)「連合」移行後の労働運動のあり方で新たな提起をおこなったことです。これは「連合」人事とこれからの「連合」の運動への強い意欲のあらわれを示すものです。

春闘では(1)「デフレ下の要求理論を再構築していくことが必要」との立場から、「ペア要求の物価分はこれまでの過年度方式でなく、新年度方式に改めるべき」、(2)「わが国の名目賃金が国際的トップレベルの水準になった」との認識から、「物価の絶対水準が国際的にみて高いか低いかの視点。国際的賃金から国際的生活を追求する発想転換が必要」と、「春闘見直し」に一步つっこんだ発言をしたことです。「物価引き下げ」「総合生活要求」路線です。これは独占の考え方と完全に一致するものです。

「連合」問題についてはこう述べています。

「本年一月の全労協の『連合』移行は、労働組合としての国外における発言力を強めるばかりでなく、近い将来の全的統一を確かなものにしたという面で、極めて重要な意義をもっています。

『連合』移行でどこが変わるのか、当面主要なものとしては、第一に、シンクタンクの設立により、タイムリーに政策提起する体制が確立されます。第二には地方組織の問題です。『連合』発足によって地方組織設置の準備がはじまります。一刻も早く実現しなければならぬと思います。第三は国際連帯活動です。国際協調時代の到来の中で、わが国労働運動の国際活動の一元化が必要であり、ICFTUへの一括加盟の実現が急務です。第四には、政治・政党との関係です。これまで全労協は棚上げとし、政策制度の一致による連携を基本としてきたが、もう限界。中・長期の展望に立ち、『連合』内の専門委員会や政党支持問題をじっくり、前向きに議論してゆく」

政党支持問題で「専門委員会」構想をうちだしたのがミンです。電機は「社会・総評ブロック」「民社・同盟ブロック」から自由な立場にありますから。あとでふれられるだろう「連合」↓「野党再編成」(社・民の和解プラス公明、自民の一部)とも関連し、今後の注目点です。

第三は野党らいひんのあいさつです。「連合」と野党再編成をもつとも積極的にしゃべったのが社会党の書記長です。「『連合』移行に呼応して野党結集・協力をさらに進め自民党に代わる政権づくりのために邁進する」と。公明の書記長は「政界再編は『連合』移行の後」、そのとき「声がかかれはせ参じる」というものです。民社は格下が出席、ふれておりません。三者三様で、これはこれとおもしろいものです。

最後に電機労連の一九八七年度運動方針について申し上げます。柱は五つです。第一に雇用と生活を守る総合生活闘争の推進、第二に産業政策の強化と産別協議・交渉の充実、第三に組織の強化・拡大、第四に国際連帯活動の推進、第五に連合型の新たな政治の枠組みづくりというもので、全体として産業構造転換と内需拡大に対応する運動全体の転換をはかる方針です。

Q 論議は皆無ですか。

A 多少はあります。春闘総括で六人、運度方針案で九人、その他一人の計一六人。鋭い質問はありません。ただ松下の婦人代議員が「育児休職制度の実現」を訴えたのが印象的でした。電機組合員の四人に一人が婦人ですからね。

Q 委員長あいさつで「全統統一」という言葉があったですね。

A 同盟・J Cの幹部も最近では「全統統一」との言葉を使うことが多くなっています。総評は「もういただいた」「不安はない」との余裕のあらわれですね。

Q すっかりバカにされているわけだ。

全電通は「一九八九年達成」を強調

山岸の言動については、すでにみなさんよくご存知のとおりです。この組合も電機労連の状況と変わりません。山岸あいさつがすべてといってもいい状況ですから。特徴点をかいつまんで申し上げます。

第一に、労戦再編と野党再編に執念を燃やしていることです。

労戦再編については「過去四〇年間にわたるわが国労働運動の潮流を、協調と統一の方向へ大きく転換する歴史的快挙」「連合元年」との認識から、二つの提起をおこなっています。

ひとつは「当面総評加盟を継続するが、その限度は原則として向う二年間」とすると、右翼再編成の完成を総評のいう一九九〇年ではなく、「一九八九年にせよ」とせまっています。右翼再編成の完成を総評のいう一九九〇年ではなく、「一九八九年にせよ」とせまっています。右翼再編成の完成を総評のいう一九九〇年ではなく、「一九八九年にせよ」とせまっています。

次に野党再編についてです。六〇年代の共産党排除、七〇年代の協会・社青同排除、八〇年代の「反自民・非共産」の政治路線と「四人組」による謀略。全電通の意図は以上です。すでに明らかです。そして今、全力をあげているのが中曾根の八六年体制論と変わらない「社会党ジャック」、それによる「社会・民社の歴史的和解」↓保守連合への模索です。

私、山岸の言葉など引用したくはないのですが、今後の社会党のゆくえとも関係しますから、この点にかぎって紹介しておきます。ひとつは、労戦と野党再編との中・長期的視点です。この視点は昨年同時選挙ですでに破綻しているのですがね。

『連合』結成を契機として労働界における労働戦線統一への潮流は、今後、決定的に高まることは間違いない。私はこのような労働界の前進的動向は、必ずや共産党を除く、野党陣営の結束強化へ向け、プラスの政治的インパクトを与えるものと確信する。全電通はできるだけ早い将来、自民党にとって代わり、社・公・民・連を中心とした野党連合政権が誕生することを、強く期待する。

ふたつは社会党への介入、干渉、ひきまわしです。相も変わらず社会党の基本政策変更を露骨に強調しています。

「私が土井委員長に期待したことは二つある。一つは本年一二月の第五三回党大会において、懸案の新宣言路線にもとづく基本政策の見直しを行い、総論のみならず各論においても、ニュー社会党路線を確立してほしいということ。

二つは、先般、再開された社・公政権協議をぜひとも成功させてほしいということ。

このことと合わせ、民社党とも公党間の正式の政策協議などがおこなえるようパイプをつなげてほしい」

今年の社会党大会が「そのラストチャンス」というわけです。それにたいする土井委員長長の返球はなかなか見事なものでした。

「私は山岸委員長と夫婦でないので、必ずしも意見が合うとは限らない。もし合わなければレディーファーストでお願いしたい」

前にもどこかの新聞のインタビューで「社会党の基本路線転換といわれるが」云々に「だれがいつてるの。中曽根さんでしょう」と切り返していたが、この気迫をぜひ持続していただきたいと思うのは私だけではありませんまい。そのためには、私たちがもつとなかでがんばることが必要ですけれども……。

第二に春闘見直しです。全労協全体が賃金闘争を形骸化する総合生活闘争という方向に傾いていますが、山岸が強調したことも同様です。春闘の見直しこそ「労働運動の転換」、全労協運動の完成というわけです。

マスコミに報道されたのはここまでです。しかし、今N T T労働者はきわめて深刻な状況におかれています。第一に新賃金体系、具体的には差別賃金の導入、第二に五万九千人にもおよぶ人員削減計画、第三に民営移行にともなう「合理化」による労働強化です。

かつて山岸は「血へど吐いても」としゃべりましたが、これが組合の方針です。職場に労働組合がないのが全電通の実態です。ですからもう一つの大きな大会の柱であった「新たな電気通信事業の確立」も、競争に打ち勝つことが主要課題にされていくわけです。

労戦では全電通と共同歩調

制度政策で不満統出の全通大会

全通大会の焦点は三つでした。第一に会館問題と財政再建、第二に労働力移動と職歴形成、第三に労戦「統一」問題です。以上の三点を中心に報告したい。

第一に全通会館問題です。本部の認識は「全通財政再建ができ」「責任問題でも一定のケジメをつけた」というものです。しかし、全通組合員の気持ちはまったく違います。それは討論に明らかでした。一人が発言しましたが、本部方針に賛成する意見は皆無です。「終結宣言は不当」「責任問題を明確にせよ」「職場には今なお不信・不満が渦まいている」「徹底的に原因究明をはかれ」との意見が続出したからです。

しかし、最後は「(1)昨年大会に引き続き、経過を承認するとともに、財政再建のメドがついたことを確認する。(2)残された問題を責任をもって執行し、次期大会で整理する」との議長集約で処理されてしまいました。この会館問題は全通への組合員の信頼関係を根底から掘りくずすばかりでなく、労働組合の存在基盤さえゆり動かかねない重大問題であっただけに、「こんなことでのいか」との思いでいっぱいです。

第二に労働力移動と職歴形成です。本部の認識は、「経営形態変更の動きが強まるなかで、制度政策闘争の全面展開をおこない、雇用と労働条件を守りぬく」というもので、この具体化

として「労働力移動と職歴形成」がだされているわけです。しかし、本部は「なぜ労働力移動職歴形成をしなければいけないのか」「なぜそうしなければ雇用が守れないのか」「これで本当に雇用、労働条件が守れるのか」といった本質問題にはまったくふれませんでした。

したがって討論でも、不安と危惧、反対の意見が噴出したが特徴です。たとえば、「制度・制策闘争にも労働条件との整合性が必要。競争にうち勝つために労働条件を切り下げたのでは、労働組合の社会的役割は果たせない。今大会では拙速すぎる」「双子あげ賛成とはいかない」「労働条件が解決されないで実行に移すことは許さない」「過疎地域の労働力移動にどのような基準をつくるのか検討を」「前川レポートに対応したものではないのか」「広域移動、強制配転を認めることにはならないか」というものです。

しかし、全体的には趣旨は理解するとの立場が目立ち、「キッパリ反対」となっていないところに、今の全通の現実が浮き彫りにされていたように思います。ぜひ、全通の仲間の奮気を求めたいと感じました。

第三に労働「統一」問題です。この問題についての全通の方針は一昨年の「全通労働構想」で骨格ができています。したがって、今大会でも特別目新しい提起があったわけではありません。方針案では「全郵政との話し合いの場をつくること」、そして委員長があいさつで「全統一の目標を一九八九年にし、そのとき総評は解散すべき」と語ったことが目につく程度です。とはいっても、これで全通は労働再編に積極的に賛成し、推進していく立場を内外ともに明らかにしたわけですが……。

この問題に言及したのは釧路、兵庫、高知、青森、長野、石川、京都、愛知、東京中部、秋田、静岡、大阪、東京中部の二三地区です。ここには全通労働に言及したのもふくまれていますから、厳密に言えばもつと少なくなるわけです。それは真正面からとりあげたのが長野、京都の二地区であったことにもあらわれています。二地区の発言を指摘しておきますと――

「労働統一にたいしては総評運動を高く評価すべき。『進路と役割』のどこをみても総評の基本と全通の基本六項目の精神すらない。官公労統一対応に努力を。総評運動継承一本に絞っての統一対応に全通中心で合意形成を。全郵政との合意形成に可能性はない。主体性の保持確立が現場の道。地方組織の強化発展を重視した労働統一を」(長野)

「労働戦線統一はすべての労働者が団結し、全ての組合が大結集できる方針が大事。全民労連基本構想そのものが一つのイデオロギーを押しつけている。右翼再編といわざるをえない。総評内官公労統一して全通が先走らないよう。全郵政とは無原則にやらないで欲しい」(京都)。

こういうキッパリとした意見は少数ですから、方針はそのまま認められました。大会全体を通じていえることは、職場の労働実態の悪化、そしてその改善を求める声がひじょうに強かったことです。ここに私たちが反撃に転ずる条件があり、私たちの任務があるように思います。

Q 全通会館問題で組合員がもつと声をあげるかと思っただけです。

A それをいえば、現在の日教組だってそうだ。なぜ、組合員が抗議の声をあげないのでしょうか。

そこが国労との違いです。もう一年になろうとしています。国労の修善寺大会の意味をお互いに考えてみるのだと思います。

私が国鉄闘争で経験した一番きつかったことは、総評・社会党が私たちのたたかいを妨害したこと、それによって旧指導部が「現状追認」へと歩調を速めたことです。ところが職場の組合員はそれでもあきらめなかったのです。「おれたちが指導部になわなければならぬ」「無能な指導部には退陣していただく他ない」と、大衆的に決起したことです。これが組合民主主義です。それを企業外の地域の仲間が援助した。日教組にせよ全通の会館問題にせよ、「怒り」に転化してないですね。下からの運動、大衆をまきこんだ運動をつくることだと思います。

A “大衆とともに”といいながら、われわれには運動をつくる努力が欠けていましたから。しかも、社会党・総評ブロック、わが機関への甘え、期待がある。期待と現実をとりちがえちやいかんということでしょうね。そこがハッキリしないと大衆運動も組織することは困難です。

司会 全通は全郵政との話し合いを積極的に提唱しているようですが、相手の全郵政の方はどうなのですか。

全郵政は全通の提唱を拒否

全郵政はきわめてイデオロギッシュで階級的。全通なんか相手にしちやいせん。まず運動方針からみます。

第一に「全通労連構想」についてです。こういっています。

「全通が提唱している『全通労連構想』は、総評方針である『全的統一』論に根ざし、全通運動が持っている『容共・親方日の丸』の体質を保持したまま、一方で全郵政組織の『組合』を企図しているものであり、全郵政としてとうてい賛同できるものではない。従って、かりに全郵政に対し、『全通労連』の加盟の話し合い、呼びかけがあったとしても、全郵政としては、その話し合いの呼びかけには応じないことにする」

第二に全通の「真の変革」を追求することです。こう記されています。

「全郵政としては、あくまで自由にして民主的な労働運動の理念による統一をめざす観点から、全郵政組織の量的拡大をはかりつつ、郵政労働運動の質的転換、つまり全通運動の真の変革をさらに強力に推進していく」

第三に統一への基本方針についてはこう述べられています。

「官公労運動の現状は、全郵政・全官公に代表される民主主義労働運動と総評の公務員共闘や公労協に代表される階級主義労働運動との間には、運動路線上に大きな懸隔がある。このような現状を克服することなく再統一することは『統一』ではなく、単なる『野合』にすぎない」

これが同盟の基本方針です。全郵政はもともと同盟路線に忠実な組合といつてよいと思いません。

この全郵政は全通大会前の六月に二三回大会を開いていますが、この方針がそのまま採択されています。そこで彼らが強調していることは「八万名早期達成」です。これが達成できれば全通との数の上での力関係に変化をもたらすことができるというわけです。

二つは「全通労連」の構想に應じる条件についてです。ある労働専門誌に全郵政の書記長はこう語っています。

「郵政職場の再編統一については、自由と民主主義を尊重する労働運動を認めない限り、いくら数が集まっても野合にすぎない。全通には三万前後の共産党ないしはセクトと、それを支持する青年層があり、森原執行部はこれと決別する姿勢をとっていない。これをきちんとし、全通労連の構想に應じる考えはない。」

傍点部分がポイントです。

Q すさまじい方針ですね。

A これが同盟・全郵政の基本です。だから全労連の発足について、全郵政委員長は大会で――

「これは私たちが志を同じくする同盟とともに進めてきた民主主義労働運動が、当面は民間分野に限定されるとはいえ、その発展であり、前進であると認識し評価する。」

そして一刻も早く、連合の綱領、方針、進路と役割、活動の領域を同じくする、私たち民主的官公労組織との合流がなされることを切望する。」

と述べるのです。疑問の余地はまったくありません。

Q なるほどね。

黒川あいさつを鋭く追及

「交運労協」でも――私鉄総連

「連合」加盟は秋の臨時大会です。ですから、代議員、執行部とも秋に向けた予行演習という雰囲気でした。だからといって、大会に緊迫感がなかったわけではありません。鋭い論議がかわされました。

第一に八八春闘構想についてです。決定された方針によると、八七春闘後、鉄鋼労連などからでている「隔年春闘論」――春闘の重点を賃金闘争におくのではなく、減税・物価など制度・政策闘争課題に重点をおいた総合生活闘争とし、賃上げ闘争は二―三年に一度にするという論にたいし、「組合員の気持ちを逆なです賃金闘争の省略によって、広範な生活課題の改善をたたかうエネルギーがどこから発揮されるのか」と指摘。「それは大衆闘争としての春闘を否定するもの」として明確に反対の意志を表明しています。

第二に労戦問題と不可分の関係で結成準備が進められている「交運労協」についてです。これについては、結成趣意書――原案は全労協との関連がひじょうに色濃く表現されていた――が一部修正されて会場配布されたこともあり、代議員の発言は「拙速であり、全労協との関係、全交運との関係を危惧する」というものでした。そういうこともあり、これについては「全労協の部会には参加しない」「全交運加盟単産が統一的に参加でき

る環境整備と地方・県交運段階での調整については、引きつづき努力する」という答弁で押し切られてしまいました。

第三に、焦点である全民労連への加盟問題については、執行委員会の責任で下部討議案を示し、一〇月一四日に臨時大会を開き、加盟の可否を問うことになりました。

大会論議で注目されることは、冒頭すでに指摘されましたが、黒川委員長があいさつで、「労働戦線統一問題は、まず再編成の過程を経て統一に向かざるをえない」と、総評大会での真柄事務局長の「見切り発車はしない」、あるいは「九〇年を目標に全的統一を達成する」との答弁を総否定する発言をおこなったことです。

この発言にたいして、各代議員から「連合体移行時は全的統一の見通しがたつてからというのが、私鉄の従来の方針」——これは、全民労協加盟を決めた八三年の伊東大会で確認されているものです——との発言に代表される鋭い追及が続出しましたが、執行部は当初方針の変更を認めながら、「あくまで臨時大会で可否を問う」と突っ放ねました。

この他、「鉄産総連は国労を割って出た分裂組合」とする代議員の意見など、この間の国労分裂問題にたいする本部の対応に強い不満が出されたのも大きな特徴です。

もう一つの特徴は、長野県の九組合がそろって全民労連加盟反対を鮮明にするなど、おしなべて中小組合の発言が目立ったことです。

一〇月の臨時大会まで約二ヶ月、私たちはこれからがまさに正念場のたたかいと考えていることを申し上げ、報告を終わらせていただきます。

Q 「交運労協」についてよくわからないのですが。

A 「交運労協」の趣意書、綱領は資料のようにになると予想されます。第一次原案では「自由にして民主的な労働運動を推進し、国際運輸労連、全民労協など、内外の関係団体との連帯が重視される」等とされていました。

それからみると、最終案(?)は大きく変わりました。当初、交運労協は金属、情報通信、化学などとともに関民労連の産別別会を構成するもの、あるいはそれを意図しているものとみられていました。私は交運労協の基本文書が変わったからといって、右派組合の「部会として位置づけ」が変わったとは思えません。交運労協に反対する全港湾、国労を「とり込む」ところに当面の比重が移っただけです。全港湾、そしてとりわけ国労は主流左派のシンボルですから、これをとりこむことによって、左派を霧散させることができるといっわけです。

Q 全交運は交運労協の発足でどうなりますか。

A 解散です。

Q 国労が交運労協に参加しないということになれば、交通運輸関係の組合から孤立することになりませんか。

A 現象的にはそうです。「孤立」といえばいまでも孤立しているわけでしょう。しかし、国労がスジを通すことは精神的に左派の人びとを激励することになると思います。したがって孤立しないのではないのでしょうか。ここいらはもっと論議しなければならぬ点ですが。

(つづく)

「総評解散反対、反全民労連の総学習・総行動」 のための全国学習会の開催とよびかけ

本号所載の論稿『右翼労戦反対』の総学習、総行動を「にもとづく問題意識のもとに、左記のように「総評解散反対、反全民労連の総学習・総行動のための全国学習会」を開催します。

この全国学習会は「六・二七労戦問題シンポジウム」（本誌第三四一、三四二号参照）、「七・六集会」（本誌第三四三号参照）、さらに「八・二二青年シンポジウム」（次号で詳報）など、首都圏での連続した諸行動をふまえ、さらに全国各地での総学習・総行動のウネリをつくり出すための学習と意志統一を目的としたものです。

いつもながら急な問題提起ですが、全国各地で奮闘されている仲間のみなさんご参加を心から呼びかけます。

全国学習会の開催要綱

- 一 日程 一九八七年九月五日（土）午後二時～六日（日）午後二～三時
- 二 会場 日本教育会館（鶴亀の間）——東京都千代田区一ツ橋二一六―二（日教組本部のビル。電話〇三―二六二―七六六一）
- 三 テーマ (1)九月から一月末まで「総学習・総行動」の展開について
(2)総評大会、単産大会の経過と動向
(3)労戦問題オルグ団の組織化について
(4)その他（社会党問題等）
- 四 参加費 五千元（会場・資料代、夕食・交流会費を含む）
※宿泊希望者は別途ご連絡ください。
- 五 申し込み方法 社会通信社（〇三―二六一―七〇七九）まで。

新刊書のご案内

労働戦線の全的統一と全民労連の発足

好評増刷中ノ 定価千円（〒二〇〇円）

全民労協は、いよいよ今年の一月二〇日、全民労連への移行を決めた。われわれの総評は、「全的統一の目的とプロセス」という方針で全民労連に追随することを決めた。まさに、戦後労働運動は最大の組織的危機を迎えている。この「危機」はまた、日本社会党の変質とも軌を一にしたものだ。

本書は、八〇年九月の統一推進会から今日にいたる労連問題の経過と本質を、豊富な資料と解説で編集した職場活動家のための学習テキストである。

編集は労働戦線統一問題研究会 発行は教育労働運動通信編集委員会によるものだ、ぜひご購読をお願いしたい。

お申し込みは社会通信社に寄せていただきたい。十部以上は送料無料 二十部以上の場合は十%引き、五十部以上の場合は二十%引きとなります。